

## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
しりうちちょう 知内町	平成24年度～平成27年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
知内町産業振興課	01392-5-6161	01392-5-7166	nourin-c@town.shiriuchi.hokkaido.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

# I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出							
農山漁村景観を活かした取組の増加	10回	計画区域内における事業の実施を契機とした農山漁村景観の維持・保全・利活用等の活動数の増加数(回) = 計画期間内の活動数(回) - 計画期間前の活動数(回) = 計画(H24~H27)17回 - 現況(H20~H23)7回 = 10回							
事業活用活性化計画目標の設定根拠									
<p>計画地区の知内川は、鮭の遡上や天然アユも生息する資源豊かな河川であるとともに、流域は野鳥や動植物の生息空間としても貴重な区域となっている。事業を契機として、天然アユの遡上を容易にし、また、知内川の歴史・文化・自然環境を再認識させる活動を、地域住民と一体となり実施することで、農村景観の維持・</p> <p>保全に努めるとともに、アユ釣り大会や鮭の遡上見学会等を通じて交流人口の増加を図る。</p> <p>そのため農山漁村景観を活かした取組の増加を目標として設定する。            (目標の年間活動内容:アユ稚魚放流、アユ釣り大会、鮭稚魚放流、鮭遡上見学会、河川生物観察会(2回))            現況の活動数:アユ稚魚放流4回、鮭遡上見学3回、計7回、計画の活動数:アユ稚魚放流4回、アユ釣り大会3回、鮭稚魚放流4回、鮭遡上見学4回、河川生物観察会2回、計17回</p>									
	計画期間前(回)				計画期間内(回)				計
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
アユ稚魚放流	1	1	1	1	1	1	1	1	8
アユ釣り大会						1	1	1	3
鮭稚魚放流					1	1	1	1	4
鮭遡上見学会		1	1	1	1	1	1	1	7
河川生物観察会								2	2
計	1	2	2	2	3	4	4	6	24
	7				17				

事業活用活性化計画目標	増加率等		増加率等の算出							
交流人口の増加	277.27%	313.64%	計画区域における交流人口の増加(%) = 計画期間内の計画区域外からの入込客数(人)(目標) ÷ 計画期間前の計画区域外からの入込客数(人)現状 × 100 - 100 = 目標(H24~H27) 415(455)人 ÷ 現状(H20~H23) 110人 × 100 - 100							
事業活用活性化計画目標の設定根拠										
<p>計画地区の知内川は、鮭の遡上や天然アユも生息する資源豊かな河川であるとともに、流域は野鳥や動植物の生息空間としても貴重な区域となっている。事業を契機として、天然アユの遡上を容易にし、また、知内川の歴史・文化・自然環境を再認識させる活動を、地域住民と一体となり実施することで、農村景観の維持・</p> <p>保全に努めるとともに、アユ釣り大会や鮭の遡上見学会等を通じて交流人口の増加を図る。            そのため農山漁村景観を活かした取組の増加とともに交流人口の増加も目標として設定する。            (目標の年間活動内容:アユ稚魚放流、アユ釣り大会、鮭稚魚放流、鮭遡上見学会、河川生物観察会(2回))</p>										
		計画期間前(人)				計画期間内(人)				計
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
アユ稚魚放流	11	10	10	10	10	25	25	25	85	
アユ釣り大会					0	30	30	30	90	
鮭稚魚放流					20	30	30	30	110	
鮭遡上見学会		30	20	19	10	30	30	30	100	
河川生物観察会					0	0	0	30	30	
計	11	40	30	29	40	115	115	145	415	
			110		40	115	115	185	455	
						415	455			

【記入要領】

事業活用活性化 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

## 事業活用活性化計画目標の設定について

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用するに当たっては、実施要領の別紙に定める事業活用活性化計画目標を設定し、その目標の達成に必要な事業メニューを実施することとする。目標の設定に当たっては各項目毎に以下に定めるところによるものとする。

目標番号	事業活用活性化計画目標の項目及び設定の考え方
1	<p><b>定住人口の確保</b></p> <p>設定する目標は計画区域における転出入割合の増加とし、次により求めることとする。</p> <p>計画区域における定住人口の確保(ポイント)=(計画期間内の転出入割合(%)(目標)－計画期間前<sup>※注3</sup>の転出入割合(%)(現状))</p> <p>注1 転出入割合＝転入人口÷転出人口×100(四捨五入により小数点第2位まで求める。また、転出人口が「0」の場合は「1」として計算する。)</p> <p>2 転出入は計画区域の転出入人口</p> <p>3 計画期間と同じ年数とする。</p>
2	<p><b>交流人口の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域外からの入込客数の増加率とし、次により求めることとする。</p> <p>計画区域における交流人口の増加(%)＝計画期間内の計画区域外からの入込客数(人)(目標)÷計画期間前<sup>※注3</sup>の計画区域外からの入込客数(人)(現状)×100－100</p> <p>注:1 計画区域外からの入込客は、日帰り客だけでなく宿泊客等、全てを含めた入込客とする。</p> <p>2 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p> <p>3 計画期間と同じ年数とする。</p>
3	<p><b>滞在者数及び宿泊者数の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加(%)＝(計画期間の滞在者数及び宿泊者数(人)(目標)÷計画期間前<sup>※注2</sup>の滞在者数及び宿泊者数(人)(現状))×100－100</p> <p>注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p> <p>2 計画期間と同じ年数とする。</p> <p>3 計画期間前の滞在者数及び宿泊者数が「0」の場合は「1」として計算する。</p>

4	<p><b>地域産物の販売額の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加(%) = (計画期間内の地域産の農林水産物の販売額(千円)(目標) ÷ 計画期間前※注2の地域産の農林水産物の販売額(千円)(現状)) × 100 - 100</p> <p>注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。 2 計画期間と同じ年数とする。</p>
5	<p><b>地域産物の販売量の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域において生産された農林水産物の販売量の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域において生産された農林水産物の販売量の増加(%) = (計画期間内の地域産の農林水産物の販売量(t)(目標) ÷ 計画期間前※注2の地域産の農林水産物の販売量(t)(現状)) × 100 - 100</p> <p>注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。 2 計画期間と同じ年数とする。 3 地域産の農林水産物の販売量について、その種類が多様であることから合計の増加率を設定することが適当でない場合は本交付金の活用により販売量の増加が見込まれる代表の農林水産物の販売量について記入すること。</p>
6	<p><b>定住等の促進に資する遊休農地の解消</b></p> <p>設定する目標は計画区域における遊休農地の解消に向けた調査面積とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における遊休農地の解消に向けた調査面積(ha) = 計画期間内の計画区域における遊休農地の実態等の調査対象面積(ha)</p>
7	<p>設定する目標は計画区域における遊休農地の解消面積とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における遊休農地の解消面積(ha) = 計画期間内の計画区域における土地条件整備による遊休農地の解消面積(ha)</p>
8	<p><b>定住等の促進に資する担い手への農地利用集積</b></p> <p>設定する目標は計画区域における担い手への農地利用集積率の増加とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における担い手への農地利用集積率の増加(ポイント) = (計画期間終了時の事業実施地区における担い手への経営等農用地面積(ha) ÷ 事業の受益面積(ha))(目標) × 100 - (事業実施地区における担い手への経営等農用地面積(ha) ÷ 事業の受益面積(ha))(現状) × 100</p> <p>注1 担い手とは、農村振興局長が別に定める基準に適合する農業者又は農業者の組織する団体とする。 2 担い手への農地利用集積率とは、対象事業の受益面積(ha)に占める担い手の経営等農用地(所有権若しくは利用権に基づき又は農作業受託により集積された農用地をいう。)面積(ha)の割合とする。(四捨五入により小数点第2位まで求める)</p>
9	<p><b>定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保</b></p> <p>設定する目標は計画区域における農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha) = 計画期間内に農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積(ha)</p>
10	<p><b>定住等の促進に資する基盤整備の円滑化</b></p> <p>設定する目標は計画区域における区画整理事業又は交換分合着手までの年数とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における区画整理事業又は交換分合着手までの年数(年) = 事業実施後、区画整理事業又は交換分合の着手までの年数(年)</p>

11	<p><b>定住等の促進に資する農用地の集団化</b></p> <p>設定する目標は計画区域における分散された農地が集団化される割合とし、以下により求めることとする。ただし、農地が集団化される場合に代えて農村振興局長が別の場合を定める場合には、その割合を目標とし、農村振興局長が別に定めるところにより求めることとする。</p> <p>計画区域における農地の集団化率(%) = (計画期間前の事業実施地区の団地数 - 計画期間終了時の団地数) ÷ (計画期間前の事業実施地区の団地数 - 地区内の耕作者数) × 100</p> <p>注: 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p>
12	<p><b>農山漁村景観を活かした取組の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域における農山漁村景観に関する活動数の増加とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における事業の実施を契機とした農山漁村景観の維持・保全・利活用等の活動数の増加数(回) = 計画期間内の活動数(回) - 計画期間前※注1の活動数(回)</p> <p>注: 1 計画期間と同じ年数とする。 2 農山漁村景観に関する活動とは、交付対象事業により整備した施設等の保全・維持管理等に関する活動、農山漁村景観の維持・保全に資する活動及び農山漁村景観の利活用等を行う活動をいう。</p>
13	<p><b>自然環境の保全・再生に向けた取組の増加</b></p> <p>設定する目標は計画区域における環境創造に資する取組数の増加とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域内における事業の実施を契機とした環境創造に資する取組数の増加数(回) = 計画期間内の取組数(目標) - 計画期間前※注1の取組数</p> <p>注: 1 計画期間と同じ年数とする。 2 環境創造に資する取組とは、ピオトープの管理活動等の自然環境の保全・再生を目的とした地域住民等による活動をいう。</p>
14	<p><b>定住者又は来訪者の安全確保</b></p> <p>設定する目標は計画区域における一時避難場所の面積の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における一時避難場所面積増加率(%) = 計画期間終了時の一時避難広場面積(m<sup>2</sup>)(目標) ÷ 計画作成時の一時避難広場面積(m<sup>2</sup>)(現在) × 100 - 100</p> <p>注: 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p>

注 現状の数値は直近の数値とし、前年度実績等により記入することとする。

## Ⅱ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
景観・生態系保全整備	上雷・重内地区	頭首工への魚道設置	魚道2か所	H24～H26	知内町	20,000	11,000	5.5/10	11,000	農業用水取得のための頭首工に魚道を設置し、天然アユ等の小型魚種も遡上できる環境を整備し、さらに、親水広場を整備し、地域住民や町外の人々も巻き込んだ環境保全活動に取り組むことで、自然環境豊かな農村づくりを目指し、交流人口の増加や定住の促進を図るものとする。
自然環境保全・活用施設	上雷・重内地区	親水広場・駐車場・ <b>アクセス道路</b> 整備	親水広場1か所 駐車場1か所 <b>アクセス道路</b> L=250m	H24～H26	知内町	20,000 30,000	11,000 16,500	5.5/10	11,000 16,500	農業用水取得のための頭首工に魚道を設置し、天然アユ等の小型魚種も遡上できる環境を整備し、さらに、親水広場を整備し、 <b>アクセス道路を整備することにより利便性を確保し</b> 、地域住民や町外の人々も巻き込んだ環境保全活動に取り組むことで、自然環境豊かな農村づくりを目指し、交流人口の増加や定住の促進を図るものとする。
合 計						40,000 50,000	22,000 27,500		22,000 27,500	

## 【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 実施期間は、原則として3年以内とすること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

## 【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書





